

## 2022年度 小委員会活動成果報告

(2023年2月15日作成)

小委員会名	教育普及小委員会	主 査 名：築比地 正 就任年月：2021年4月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築法制委員会	委員長名：小川富由
設 置 期 間	2021年4月 ～ 2025年3月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	建築を学ぶ学生・国家資格の受験者・一般の建築技術者用の副読本として『建築法規用教材』を刊行すること 初年度：建築法規用教材 2022 2年度：建築法規用教材 2023 3年度：建築法規用教材 2024 4年度：建築法規用教材 2025	
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：無	
	主査：築比地正 (大手前建築基準法事務所) 幹事：五條 渉 (日本建築防災協会) 加藤健三 (渋谷区) 委員：遠藤栄治 大西正宜 (大阪府立西野田工科高等学校) 熊野 稔 (宮崎大学) 佐久間浩一 (荒川区) 椿 宜之 (三菱地所設計) 戸川勝紀 (大津市)	
設置WG (WG名：目的)		
2022年度予算	100,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： <a href="https://www.ajj.or.jp/gakujutsushinko/g-000/g040-18.html">https://www.ajj.or.jp/gakujutsushinko/g-000/g040-18.html</a>

項 目	自己評価
委員会開催数	3回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	1. 『建築法規用教材 2023』
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 関係法令等の改正に伴う必要な改訂を行い、『建築法規用教材 2023』を出版することができた。
委員会活動の問題点・課題	1. 多忙な委員の方々に執筆を依頼していること及びweb会議の導入などから、内容に関して委員相互間における検討の機会が十分確保できなかった面がある。今後も、改訂内容に応じて、読み合わせの時間の確保等が必要。